2009年8月総選挙に当たって、生活保護母子加算復活、生活保護水準引き上げ等の候補者アンケートの集約

生存権裁判を支援する北海道の会では　「２００９年８月総選挙に当たってのアンケート」を行いました。アンケートは７月２８日に発送をし、８月１８日現在での到着分を集約しました。ぜひ母子加算復活という私たちの願いの実現に資するよう、皆様の投票の参考にしていただければと存じます。

アンケートは、当時の立候補予定者５０名に送付しました。従って、８月１８日に新たに立候補された方々（武田久之、浅野貴博、HANAジュンコ、穴田貴洋、沼沢真也、上地史隆、佐野秀光、本藤昭子、山崎摩耶、山岡達丸、工藤仁美、関藤政則（敬称略））には送付しておりませんので、ご了承下さい。８月１８日現在で回答のあった候補者は下記の２６名でした。回答があったのは、政党別では、民主党（１１人／１２人中（以下同じ））、日本共産党（６／６）、幸福実現党（６／１４）、新党大地（１／２）、社民党（２／２）、自民党（０／１２）、公明党（０／１）、市民団体（０／１）でした。選挙区別では、１区（３／４）、２区（３／５）、３区（２／３）、４区（１／３）、５区（１／３）、６区（２／４）、７区（１／３）、８区（２／４）、９区（３／４）、１０区（２／３）、１１区（２／４）、１２区（０／３）、比例（４／７）。掲載は選挙区ごと、政党は五十音順にさせていただきました。

２００９年８月１９日　生存権裁判を支援する北海道の会

氏名	選挙区	政党名	母子加算復活	生活保護水準の引き上げ	国会での議決
たかもと和枝	1区	幸福実現党	**独自** わが国は、新たな経済成長を目指さない限り、すべての社会保障制度が崩壊する危機にあると考えています。幸福実現党では、まず大減税によって消費を回復させ、人口3億人構想の格として、子育てしやすい環境づくりに全力で取り組みます。 生活保護についても新しい視点で幸せになるチャンスをどう整えるか、真剣に考えて参ります。	**独自** (1)に書いた考え方の下で、現在の制度を総点検し、新たな生活保護システムのあり方と、その安定性をどう維持するか、検討いたします。	**賛成** 生活保護は、すべての国民が幸せに生きるためのチャンスの平等をどう整えるかという問題であり、本来政治のテーマです。国会が主体的に取り組むことによって、国民全体の共通認識を深めることが重要だと考えます。
松井ひであき	1区	日本共産党	**賛成** 生活実態を無視し、福祉切り捨て、保護削減をねらったものであり、許されません。早期に復活すべきです。	**賛成** 生活を維持し続けるために改善すべきです。	**賛成** 憲法25条にしめされているように、文化的な水準が保障され、保たれるよう国会で十分審議し、決定されるべきです。
横路孝弘	1区	民主党	**賛成** 母子家庭へのセーフティネットとしての役割を果たすことが必要だと考えます。	**賛成** 困窮者の生活援助と言う観点から、衣食等購入費、高熱水費等の価格変動に伴って支給額が決められるべきだと考えます。	**賛成** 国民の相互扶助を基本とする制度であり、運用に当たっては、できるだけ民意を反映する仕組みが必要だと考えます。
本田ゆみ	2区	社民党	**賛成** 構造改革の中で実態を無視して削減したもので、生活保護を受けざるを得ない人々の現状を踏まえるべきだ。	**賛成**	**賛成** 生活保護基準は、国としての国民の生存権保障の水準であり、国会で決めるべき。
岡ちはる	2区	日本共産党	**賛成**	**賛成**	**賛成**
三井辨雄	2区	民主党	**賛成** 母子加算の廃止で子どもの福祉が損なわれているため復活させます。	**独自** 年金や最低賃金とのバランスをふまえ、今後検討します。	**独自** 憲法で保障されている「健康で文化的な最低限の生活」の水準を確保する責任やわが国のすべての社会保障制度における最後のセイフティネットであるならば、何らかの国会の関与は必要です。
森山よしのり	3区	幸福実現党	**独自** 日本は、これより、経済成長を目指さない限り、すべての社会保障制度が崩壊する危機にあります。まず、大減税により、消費を回復させ、3億人国家を目指す上で、子育てしやすい環境体制をつくります。生活保護についても、真剣に考えて参ります。	**独自** 現在の制度をもう一度点検してみて、新たな生活保護システムのあり方とどう維持していくかを検討いたします。	**賛成** 生活保護基準は本来政治（国会）が取り組むことであると考えます。国民の幸福を実現していくためにどう取り組むか国民全体の意識を深めることも同時に重要だと考えます。
荒井さとし	3区	民主党	**賛成** 母子加算は復活し、父子家庭にも適用を広げる必要がある。ひとり親家庭の子ども達が安心して暮らせるよう、就労支援や無年金者対策などと合わせて、セーフティネット機能を早期に拡充すべき。	**賛成** 生活保護基準の引き下げは、生活保護世帯のみならず、多くの国民の生活に広く影響する。（地方税の非課税基準やそれに連動する介護保険料、保育料、医療費月額上限など）	**独自** 国会は、立法機関であり、行政権は、内閣に属する原則を踏まえながらも、生命に係わる行政基準に対し、政治主導で一定の方向性を示す必要は感じている。
鉢呂吉雄	4区	民主党	**賛成**	**賛成**	**賛成**
小林ちよみ	5区	民主党	**賛成** 全国で約10万世帯が深刻な影響を受けている。日本の母子家庭の就労率は約8割であり、他国と比較しても突出している。また、職種非正規やパート等が多く、年間総収入も200万円以下が約4割を占めるという状況にあり、生活保護世帯となっている母子加算の全廃は、教育の機会均等を崩壊させるとともに、生存権を脅かすものであることから復活させるべきである。	**独自** 物価や賃金など゜スライド方式を採用することは必要であると考えるが、変動に伴い受給額が減じる場合もあることから、すべての国民が安心して生活できるような最低限度額を保障すべきである。	**独自** 国会での決定では、物価や賃金の変動にともない受給額が決定することから、経済動向や景気、または政権によって左右される。最低基準の設置や第三者機関による公正で透明性のある調査等が必要であることから、これらの整備が必要不可欠である。
おぎう和敏	6区	日本共産党	**賛成**	**賛成**	**賛成**
佐々木隆博	6区	民主党	**賛成** 2009年4月に生活保護給付母子加算が廃止されましたが、ひとり親家庭の子どもが安心して暮らせるように、母子加算を復活させます。	**独自** 生活保護制度は、我が国のすべての社会保障制度における最後のセーフティーネットであり、国は、憲法で保障されている「健康で文化的な最低限度の生活」の水準を確保する責任があります。生活保護給付の状況に関する実態を調査し、給付水準が適当であるか検討します。同時に、物価の動向による基準の引き上げについても、合わせて検討します。	**独自** 生活保護基準は、社会保障審議会の答申を受け、厚生労働大臣が決めていますが、適切な統計と十分な根拠に基づいた審議がなされていないまま決定されているとの指摘もあります。生活保護基準の決め方については、検討していきます。
仲野博子	7区	民主党	**賛成** 社会的弱者を救済するのが政治です。	**賛成** 現在の基準を含めて改善すべきであります。	**賛成**
西野あきら	8区	幸福実現党	**独自** 社会保障制度が破綻しつつある昨今、日本は今後新たな経済成長の道筋が模索されるべきであると考えます。幸福実現党においては、大減税政策で消費景気を回復させつつ、人口3億人構想を進める中で子育てがしやすい社会環境の整備を早急に進めて参ります。生活保護についても、チャンスの平等が保障され、万人の幸福が実現されるように取り組んで参ります。	**独自** 新しい視点で現行制度を総点検し、生活保護システムのあり方と安全性の維持をどのようにすすめていくかを検討いたします	**賛成** 生活保護基準は、本来政治のテーマです。すべての日本国民が幸福に生きるため、どのようにチャンスによる平等を整えていくかという問題と考えるからです。国民全体の共通認識として深めていく必要があると考えます。
逢坂誠二	8区	民主党	**賛成** 生活保護制度は、我が国のすべての社会保障制度におけるセーフティーネットであり、健康で文化的な生活を保障するために必要である。	**賛成**	**賛成**

氏名	選挙区	政党名	母子加算復活	生活保護水準の引き上げ	国会での議決
里村英一	9区	幸福実現党	**独自** 本当に困っている者を助けると同時に、自分で何とか生計を立てられる可能性のある者は、そちらを向いていただくような制度にすべきです。〇〇共助と自助努力の両立を考えないと行けません。	**反対** 現在は、デフレ不況であり、物価スライド制は、むしろ生活費を減らします。インフレ時に引き上げをすればよいと思います。	**独自** 地域によって、かなり基準のバラツキがあります。むしろ、地方自治の中で決められるようにすべきだと思います。
さとう昭子	9区	日本共産党	**賛成** 雇用情勢の悪化、社会保障費削減の中で、生活の困窮度は一層深刻です。直ちに母子加算を復活すべきてです。	**賛成** 憲法25条が保障する最低生活をする上で保護基準は今でも不十分です。物価上昇に見合う引き上げは、不可欠です。	**賛成** 時の政府や大臣の裁量で決めるべきことではないと考えます。国権の最高機関である国会で決める必要があります。
鳩山由紀夫	9区	民主党	**賛成** 2009年4月に生活保護給付母子加算が廃止されましたが、ひとり親家庭の子どもが安心して暮らせるように母子加算を復活させます。	**独自** 生活保護制度は、我が国のすべての社会保障制度における最後のセーフティーネットであり、国は、憲法で保障されている「健康で文化的な最低限の生活」の水準を確保する責任があります。生活保護給付の状況に関する実態を調査し、給付水準が適当であるか検討します。	**独自** 生活保護基準は、社会保障審議会の答申を受け、厚生労働大臣が決めていますが、適切な統計に基づいて十分な根拠に基づく審議がなされていないまま、決定されているとの指摘があるので、生活保護基準の決め方について検討していきます。
大林まこと	10区	幸福実現党	**独自** 今後検討します。	**賛成** セーフティーネットとしての機能が有効に働くように、税収に鑑みて、物価に即して上下させるのがよい。	**反対** 行政に任せた方が良いと思うが、問題があればその都度国会で取り上げて議論すべき。
小平忠正	10区	民主党	**賛成** 早期の回復に尽力したいと思っています。	**賛成**	**賛成／独自** 本来であれば、物価や生活の変化に着目し、自動的にスライドしていくようなシステムが望ましいと考えます。その上で、国会の同意事項とするか、予算審議の中で決定するべきと思います。
渡辺紫	11区	日本共産党	**賛成** 母子加算の廃止は、子どもの就学の機会を奪い、貧困を拡大しています。憲法25条の立場に立って、社会保障の予算を増し、母子加算は直ちに復活すべきです。	**賛成** 燃料価格や灯油代がかさむなど深刻な事態です。生活保護や児童手当など物価の上昇分を反映させ、給付を引き上げることです。	**賛成** 国会議員や運動団体や生活保護受給者の意見が反映されるべきです。
石川知裕	11区	民主党	**賛成**	**賛成**	**反対** あくまでも生活の実態に合った金額を支給すべきだと考えるから。地域によって差があっても良いと思う。
佐藤直史	比例	幸福実現党	**独自** 最低限の保障は必要であると思いますが、必ず自立支援の考え方を取り入れるべきだと考えます。一律の機械的な支援ではなく、母子家庭が実際に抱える問題をきちんと精査した上で、それに合わせたきめ細かい具体的支援を行うべきだと思います。また、民主党のマニフェストにある「公立高校の教育無償化」とどのように整合性を取るのかも考える必要があります。	**反対** 一律の機械的な支援には反対です。	**賛成**
山口たか	比例	社民党	**賛成** 構造改革の中で実態を無視して、削減したものであり、生活保護を受けている人々の実状を踏まえて即刻復活すべき。	**賛成**	**賛成** 生活保護基準は、国として国民の生存権保障のセーフティーネットの最低基準であり、国会で十分協議し決定することが重要。
鈴木宗男	比例	新党大地	**賛成** 国立マンガ博物館に117億円かける余裕があるのなら、生活保護の母子世帯にとって、非常に重要な意味を持つ母子加算を廃止する必要はないはずです。	**賛成** 生活保護は、最低限の生活を保障するもの。物価上昇に合わせることが必要です。	**賛成** 政治とは生活そのもの。国民生活には政治が責任を負うべきです。
宮内さとし	比例	日本共産党	**賛成** 母子加算の廃止は、子どもの就学の機会を奪い、貧困の連鎖を拡大しています。社会保障費の抑制路線は、中止して、政府は、生存権を保障した憲法25条の立場に立つべきです。また、一般の母子家庭より生活保護費が高いとの根拠は崩れています。	**賛成** 国民生活は、アメリカ発の金融危機などで食料品の価格が上昇し、道内の燃油高騰で灯油代がかさむなど深刻な事態に直面しています。生活保護や児童扶養手当などに物価の上昇分を反映させ、すみやかに給付を引き上げます。	**賛成** 最低生活の水準が、国民の民主的ルールを経ないで実施される現行の仕組みを見直すべきです。国会議員、運動団体や生活保護受給者などの意見が反映されるべきです。